



鹿児島県内経済情勢報告

令和5年7月

財務省九州財務局
鹿児島財務事務所



(問い合わせ先)

九州財務局 鹿児島財務事務所 財務課


TEL 099-226-6155

ホームページアドレス

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/kagoshima/>

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」







項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	緩やかに回復しつつある	

（注）5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響もみられるものの、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付け変更などを背景として、緩やかに回復しつつある。生産活動は、在庫調整に伴い減少した受注が回復しておらず、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

【各項目の判断】

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	緩やかに回復しつつある	
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	
雇用情勢	持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	
設備投資	4年度は増加見込み	5年度は増加見込み	
企業収益	4年度は減益見込み	5年度は増益見込み	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

「百貨店・スーパー販売」は、物価上昇の影響もみられるものの、催事効果により客数が伸びているほか、旅行関連用品が好調であることから、緩やかに回復しつつある。「家電大型専門店販売」は、省エネ性能の高い家電への買い替え需要が堅調であるものの、弱い動きとなっている。「ドラッグストア販売」は、化粧品や食料品を中心に好調である。「コンビニエンスストア販売」は、観光地や繁華街の店舗を中心に売上が増加している。「乗用車の新車販売」は、供給制約が緩和されつつあり、持ち直している。「宿泊者数」及び「主要観光施設入場者数」は、個人客に加え、団体客に動きがみられているなど、回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 物価上昇による節約志向の高まりから、衣料品の売上が想定を下回っているものの、食料品は催事の効果などから客数が伸びており、弁当や総菜類がよく売れている。また、バッグ等の旅行関連用品が引き続き好調である。(百貨店・スーパー)
- 省エネ性能の高い白物家電は堅調に推移しているものの、観光等サービス消費への需要シフトなどにより、売上が減少している。(家電大型専門店)
- 外出機会の増加により化粧品や携帯用ティッシュの売上が伸びており、食料品の売上也堅調に推移している。食料品は価格を据え置いているため、即席麺やお菓子などのまとめ買いも多くみられる。(ドラッグストア)
- 人流の活発化により、繁華街や駅周辺の店舗が好調である。おにぎりやパン、総菜の売上が伸びており、中でも高価格帯のおにぎりがよく売れている。(コンビニエンスストア)
- 半導体不足等による供給制約が緩和傾向にあるなか、車種によってばらつきはあるものの、早いものは1か月で納車出来ている。(自動車販売店)
- 個人客に加え、外国人観光客が団体で宿泊するケースが増加している。宿泊客数の増加に伴い、ホテル併設レストランの売上也増加している。(県内宿泊施設)
- 団体向けツアーが好評。中国をはじめアジアからのインバウンド客が増加している。(県内観光施設)
- 関東や関西のテーマパークを目的とした旅行が好調。また、県外からの旅行者については、コロナ禍前の水準まで回復している。(旅行代理店)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

主な業種をみると、「食料品工業」は、横ばいの状況にある。「窯業・土石製品製造業」は、弱い動きとなっている。「電子部品・デバイス工業」は、在庫調整に伴い減少した受注が回復しておらず、横ばいの状況にある。

- 病害による影響で、焼酎の原材料となるサツマイモの在庫を十分に確保できなかったことから、工場稼働率は目標を下回っている。(食料品工業)
- 外出機会が増えたことで外食需要が伸びる一方、コロナ禍で大きく伸びた内食需要が減退している。(食料品工業)
- 新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んだ業務用酒類の需要が、徐々にではあるが回復傾向にある。(食料品工業)
- 公共工事の減少から、生コンクリート及びコンクリート2次製品の需要が減少している。(窯業・土石製品製造業)
- 取引先での在庫調整に伴い減少したコンデンサの受注が多少回復しているものの、特に好調と言える製品はない。(電子部品・デバイス工業)

■ 雇用情勢 「持ち直しのテンポが緩やかになっている」

新規求人数が減少しており、有効求人倍率も、このところ低下傾向にあるなど、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

- 人手不足感は継続しているものの、物価高騰や賃上げで利益が圧迫されており、求人に慎重な姿勢となっている事業主も見受けられ、新規求人数が減少している。一方で、年金受給者や子育て世代が世帯収入増を目的に求職する動きが活発化するなど、新規求職者数は増加している。(公的機関)

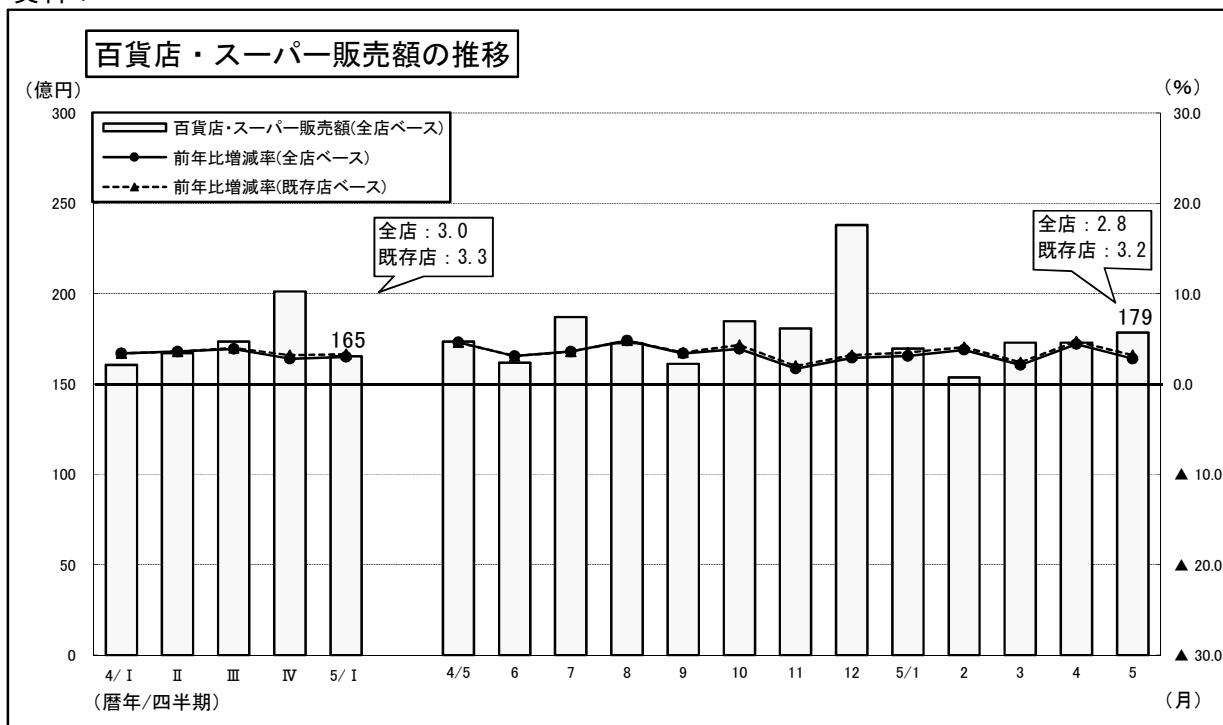
- 設備投資 「5年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4-6月期
 - 製造業では減少見込み、非製造業では増加見込みとなっている。
- 企業収益 「5年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4-6月期
 - 製造業では増益見込み、非製造業では減益見込みとなっている。
- 住宅建設 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数(5年3月-5月)は、前年を下回っている。
- 企業の景況感 「現状判断は『下降』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4-6月期
 - 5年4-6月期の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超となっている。先行きをみると、5年7-9月期は「上昇」超の見通しとなっている。
- 公共事業
 - 公共工事前払金保証統計の請負金額(5年4-6月累計)は、前年度を上回っている。
- 倒産
 - 企業倒産(5年4-6月期)は、件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている。

【参 考 資 料】

1. 個人消費	参-1
2. 生産活動	参-4
3. 雇用情勢	参-6
4. 設備投資	参-7
5. 企業収益	参-8
6. 住宅建設	参-9
7. 企業の景況感	参-10
8. 公共事業	参-11
9. 倒産	参-12

1. 個人消費

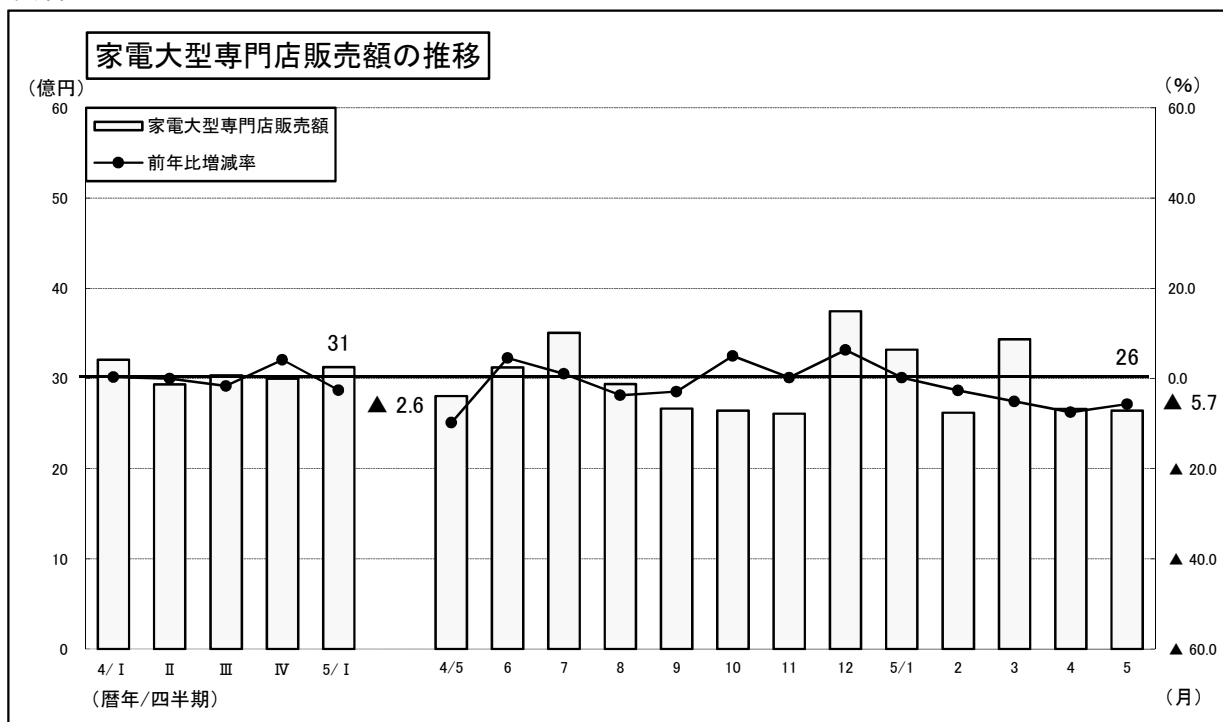
資料1



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：経済産業省)

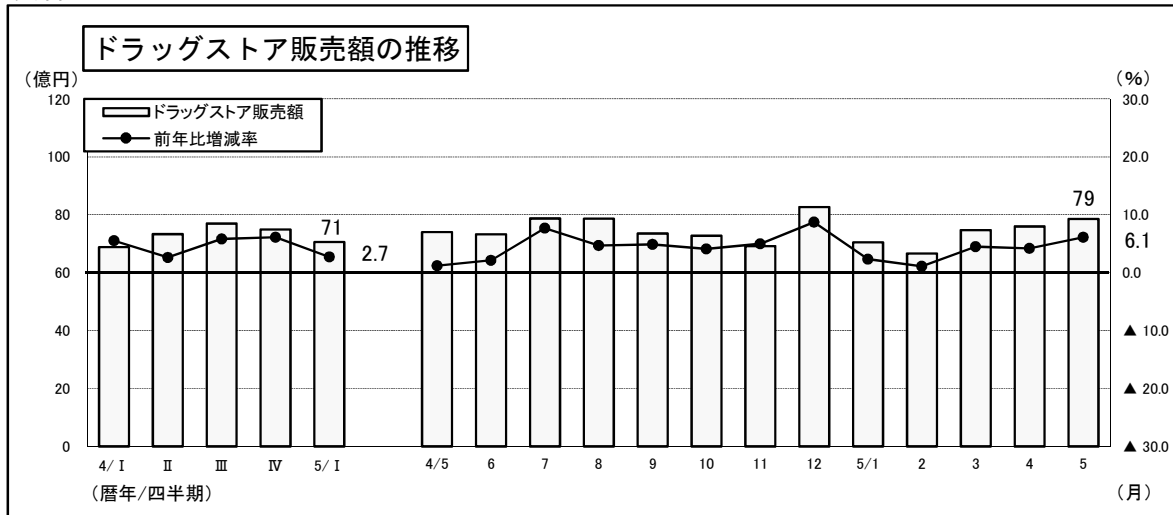
資料2



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：経済産業省)

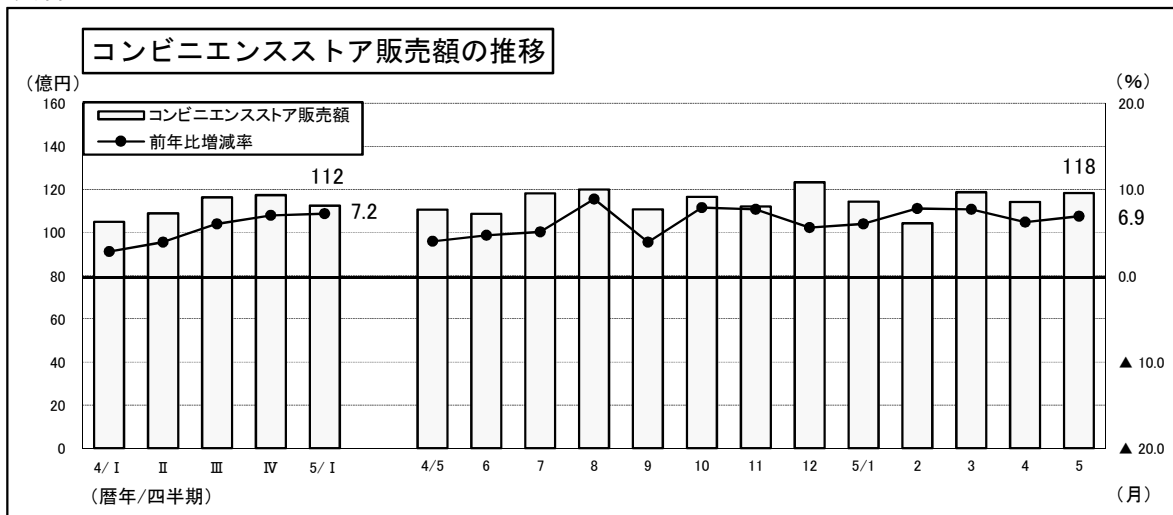
資料3



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：経済産業省)

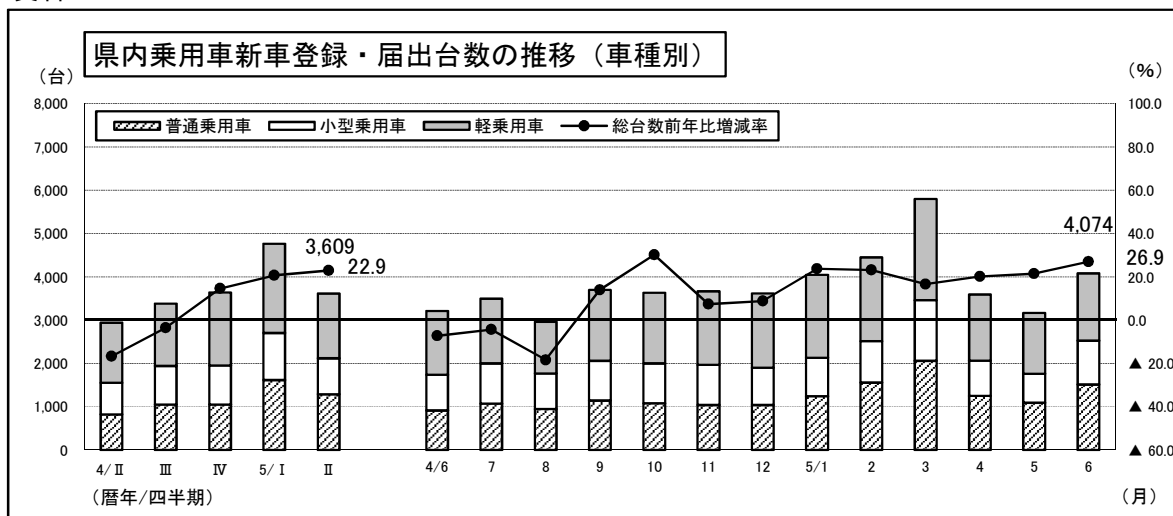
資料4



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：経済産業省)

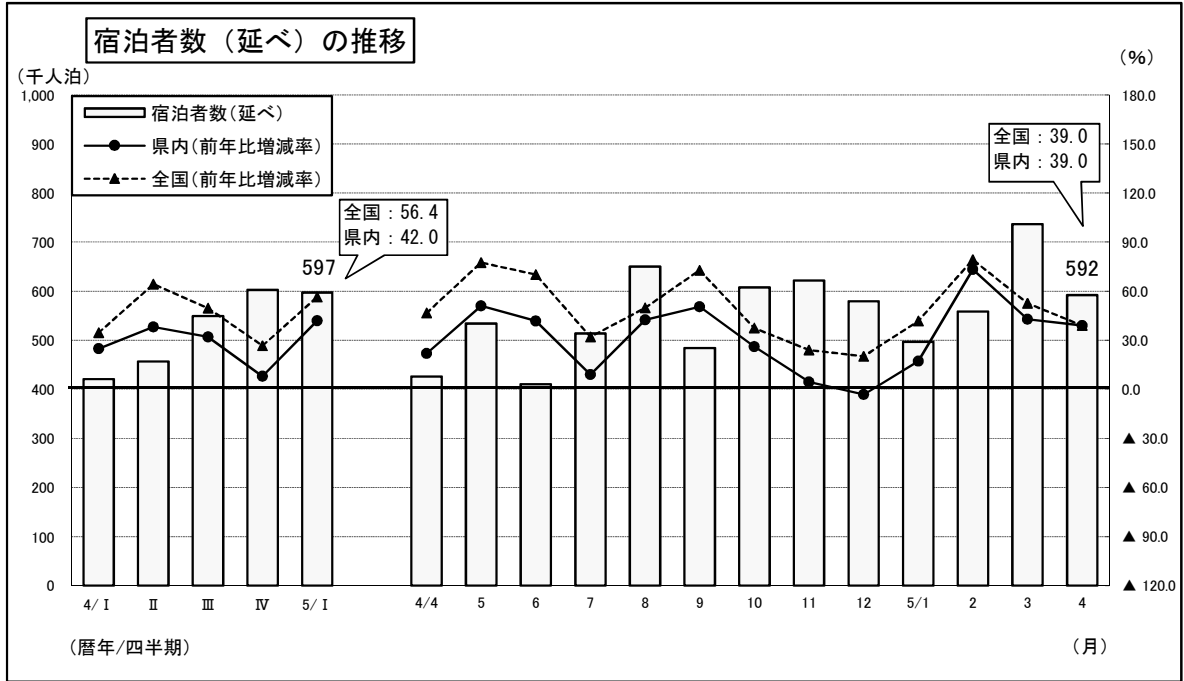
資料5



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：国土交通省、全国軽自動車協会連合会)

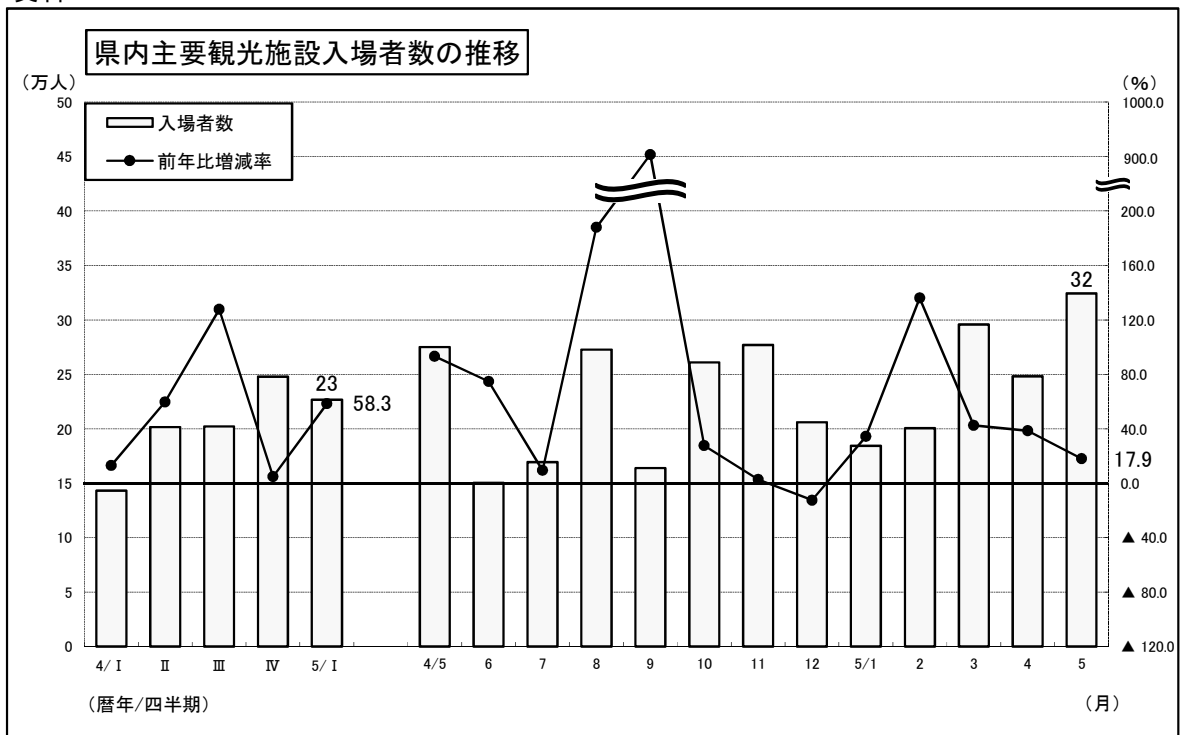
資料 6



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：観光庁)

資料 7

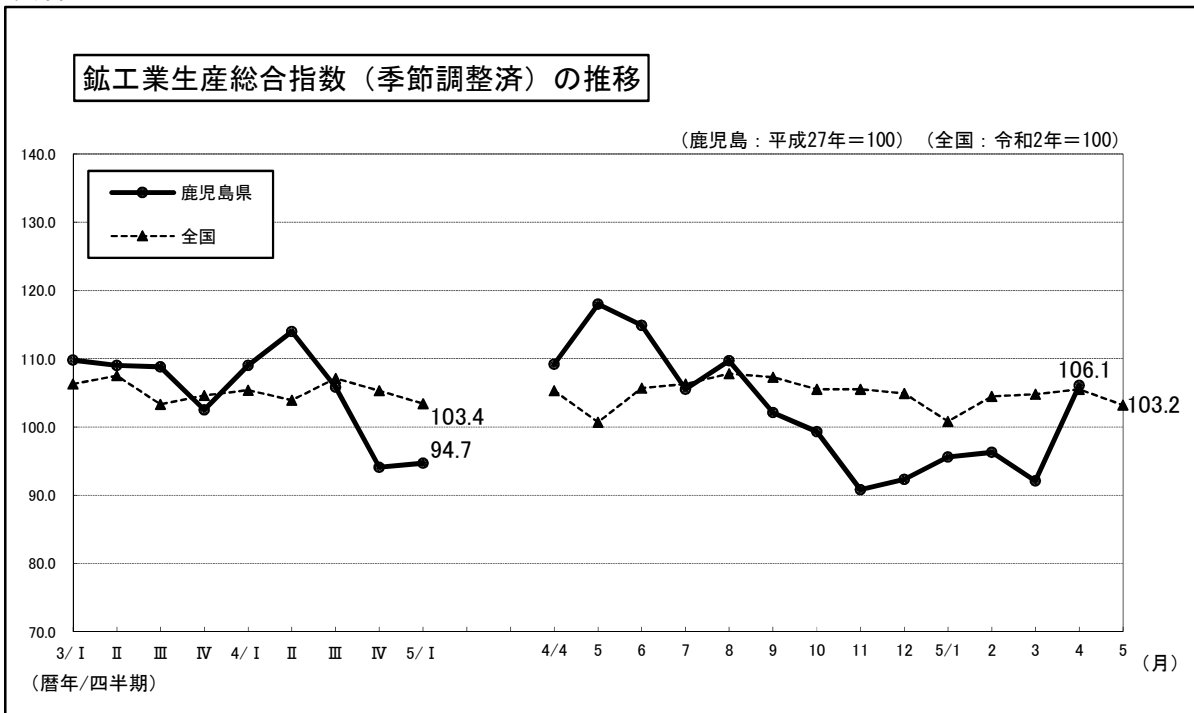


注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：県内主要16観光施設)

2. 生産活動

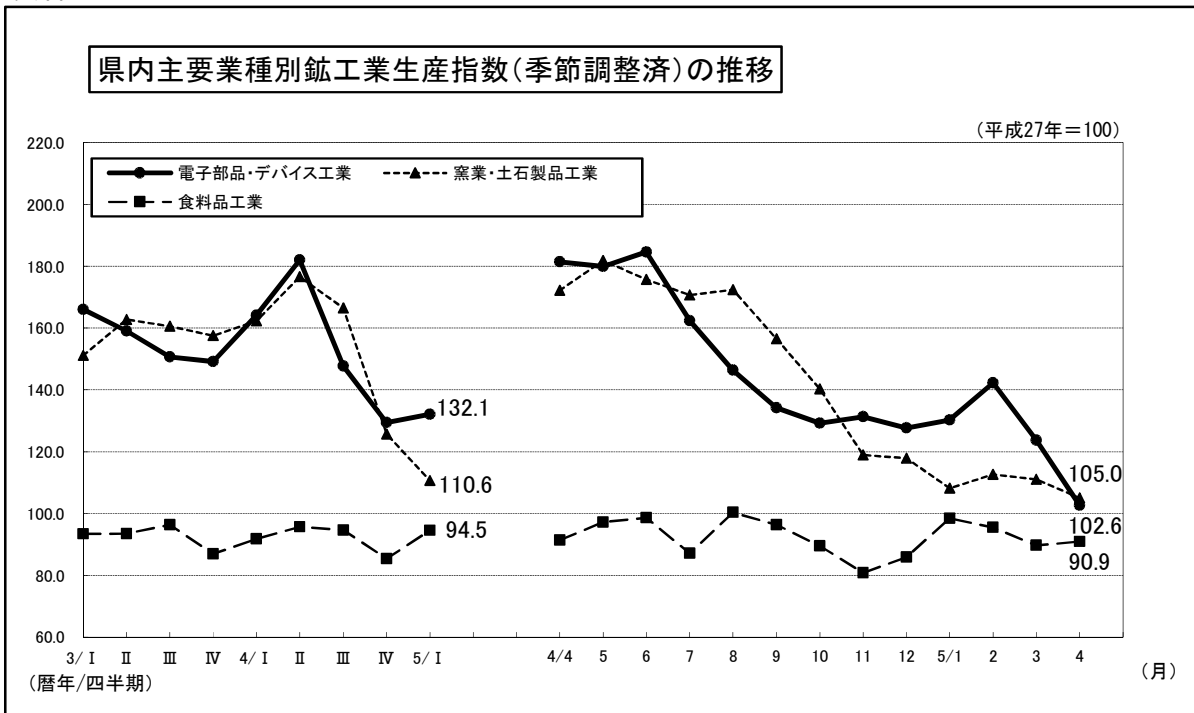
資料 8



注：鹿児島県の5年4月は速報値。

（資料：経済産業省、鹿児島県）

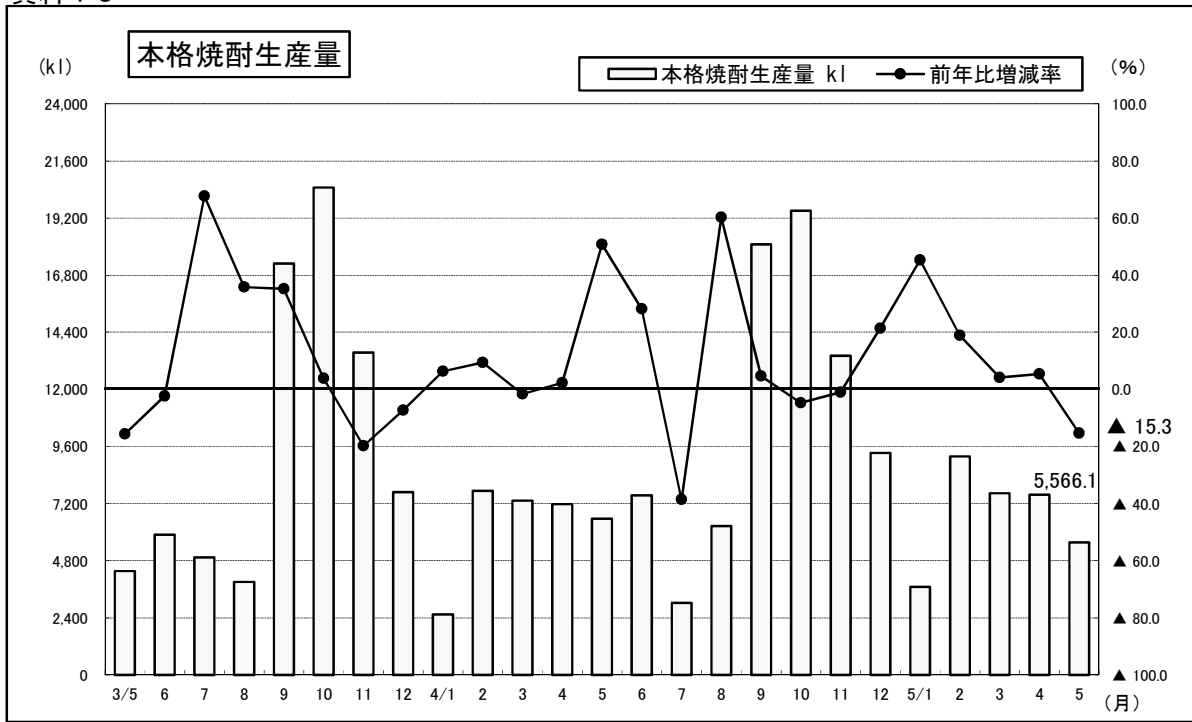
資料 9



注：5年4月は速報値。

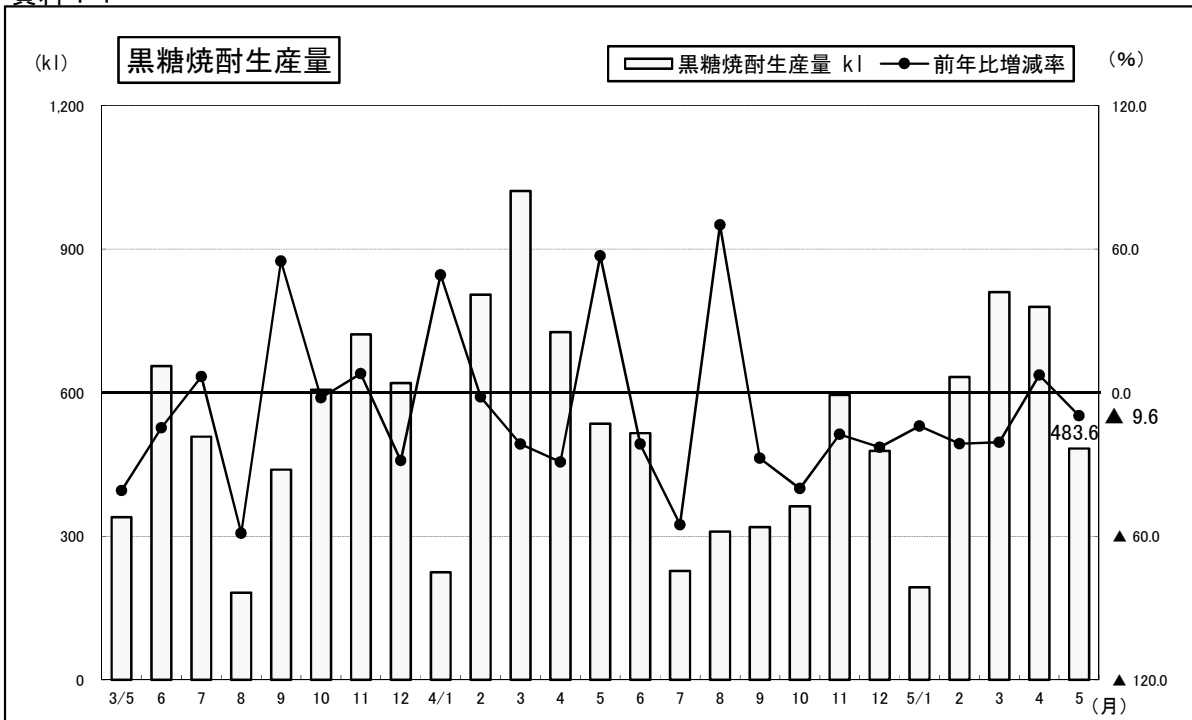
（資料：鹿児島県）

資料 1 0



(資料：鹿児島県酒造組合)

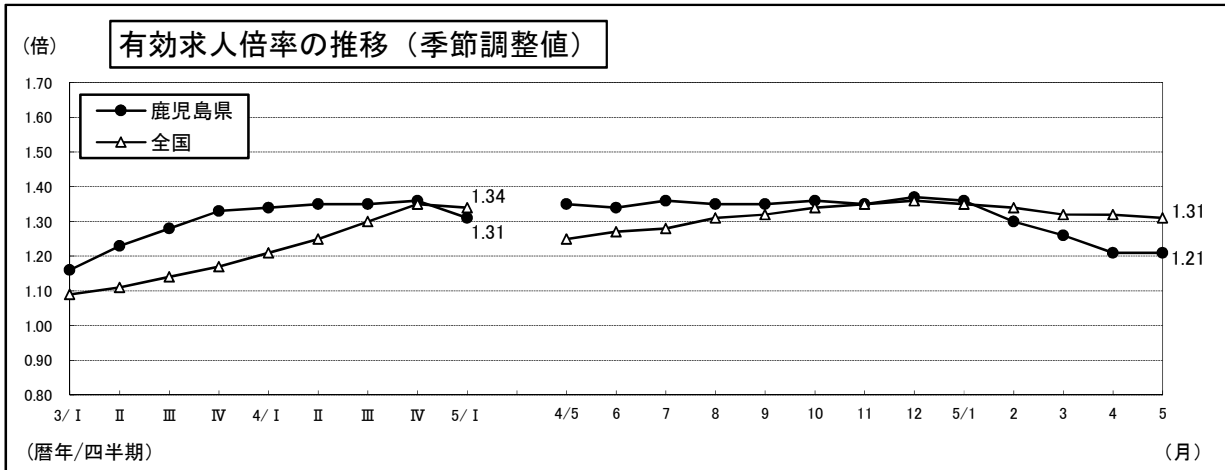
資料 1 1



(資料：鹿児島県酒造組合)

3. 雇用情勢

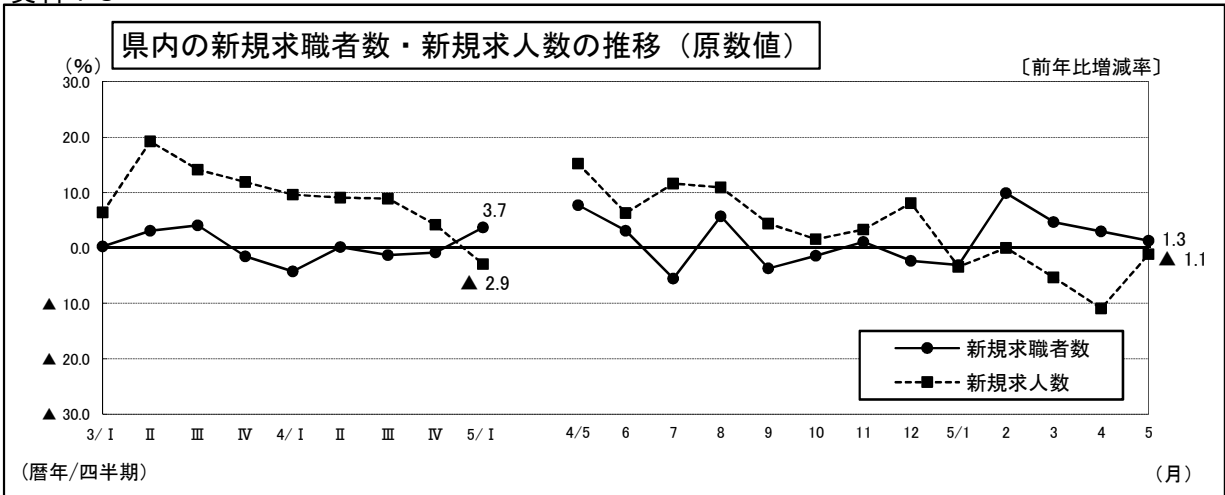
資料 1 2



注：パートを含む。

（資料：厚生労働省）

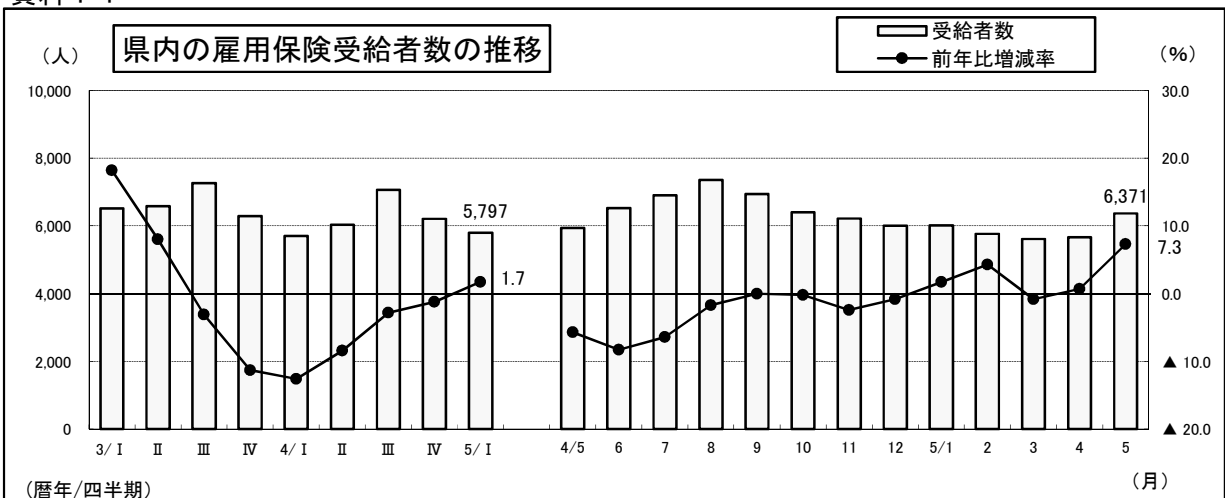
資料 1 3



注：パートを含む。

（資料：厚生労働省）

資料 1 4

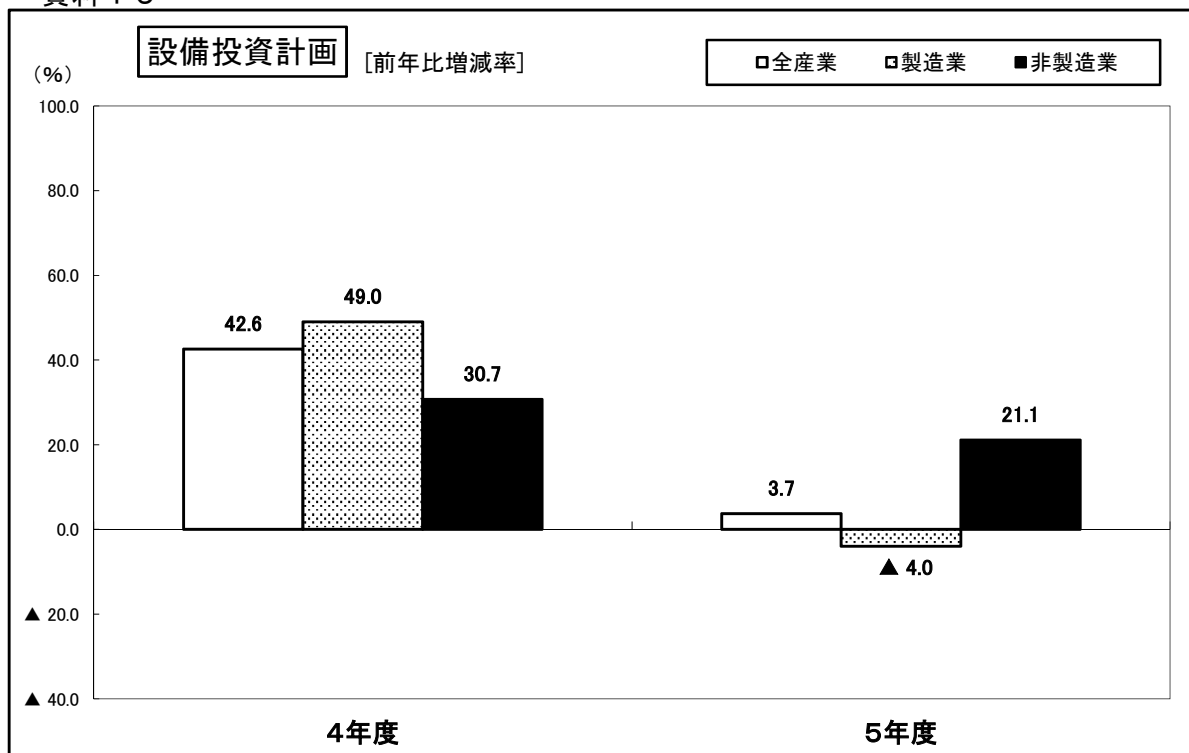


注：四半期の棒グラフは月平均。パートを含む。

（資料：厚生労働省）

4. 設備投資

資料 1 5



設備投資[前年比増減率]

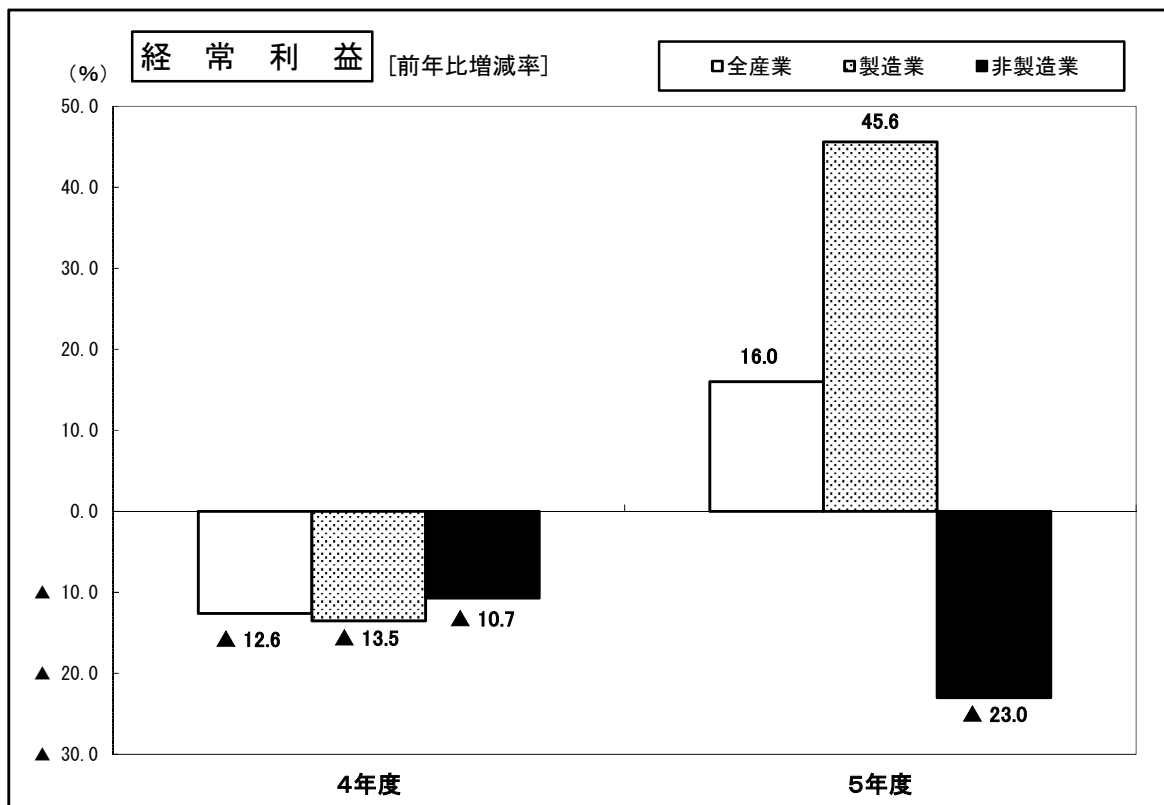
(単位：社、%)

	回答 企業数	4年度	回答 企業数	5年度
全産業	84	42.6	78	3.7
製造業	26	49.0	18	▲ 4.0
非製造業	58	30.7	60	21.1
大企業	18	38.5	18	▲ 0.2
中堅企業	22	153.0	22	50.7
中小企業	44	▲ 43.2	38	8.4

(資料：鹿児島財務事務所(法人企業景気予測調査))

5. 企業収益

資料 1 6



經常利益[前年比増減率]

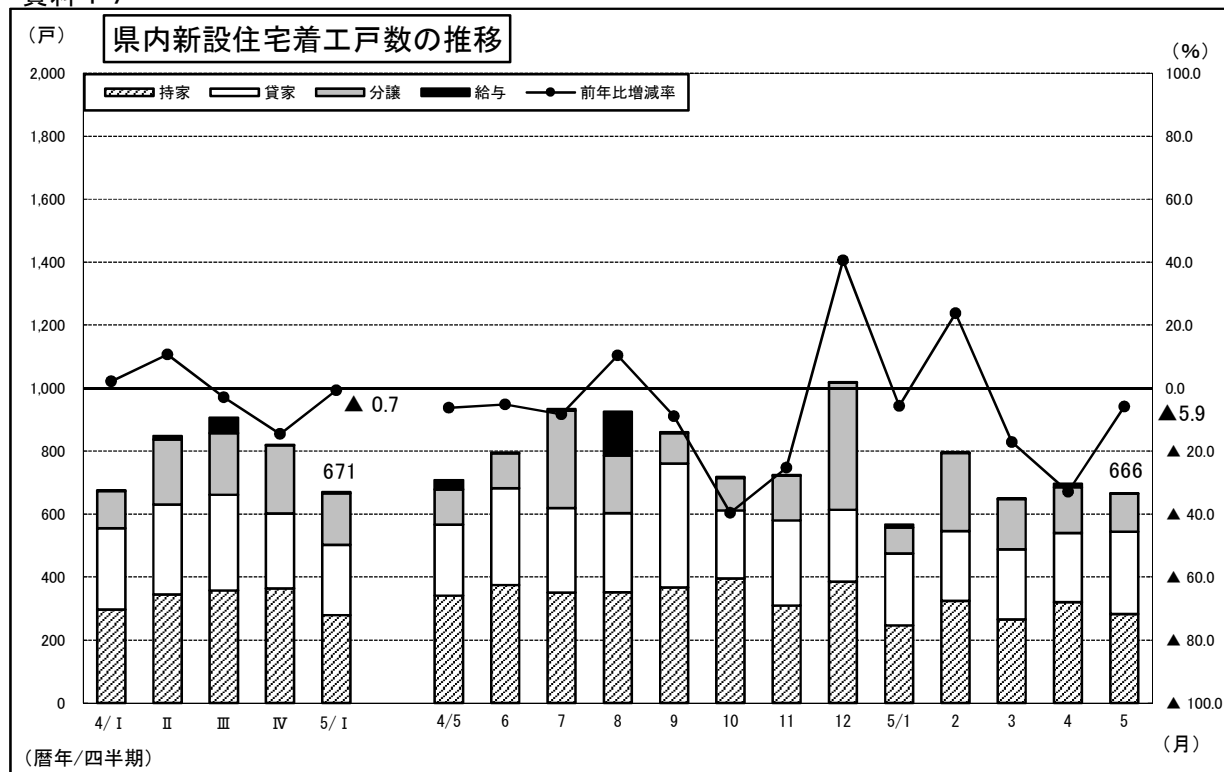
(単位：社、%)

	回答 企業数	4年度	回答 企業数	5年度
全産業	74	▲ 12.6	68	16.0
製造業	24	▲ 13.5	16	45.6
非製造業	50	▲ 10.7	52	▲ 23.0
大企業	11	▲ 15.0	11	16.3
中堅企業	19	▲ 7.2	19	3.6
中小企業	44	18.0	38	32.1

(資料：鹿児島財務事務所（法人企業景気予測調査）)

6. 住宅建設

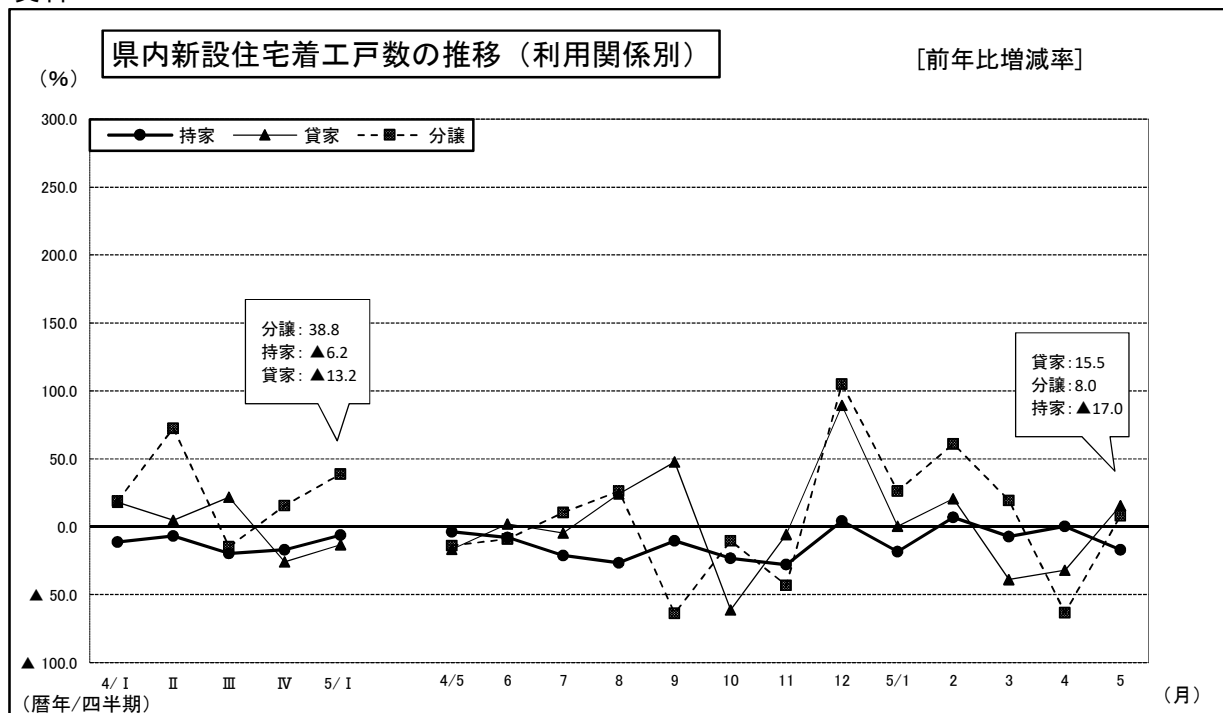
資料 17



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：国土交通省)

資料 18

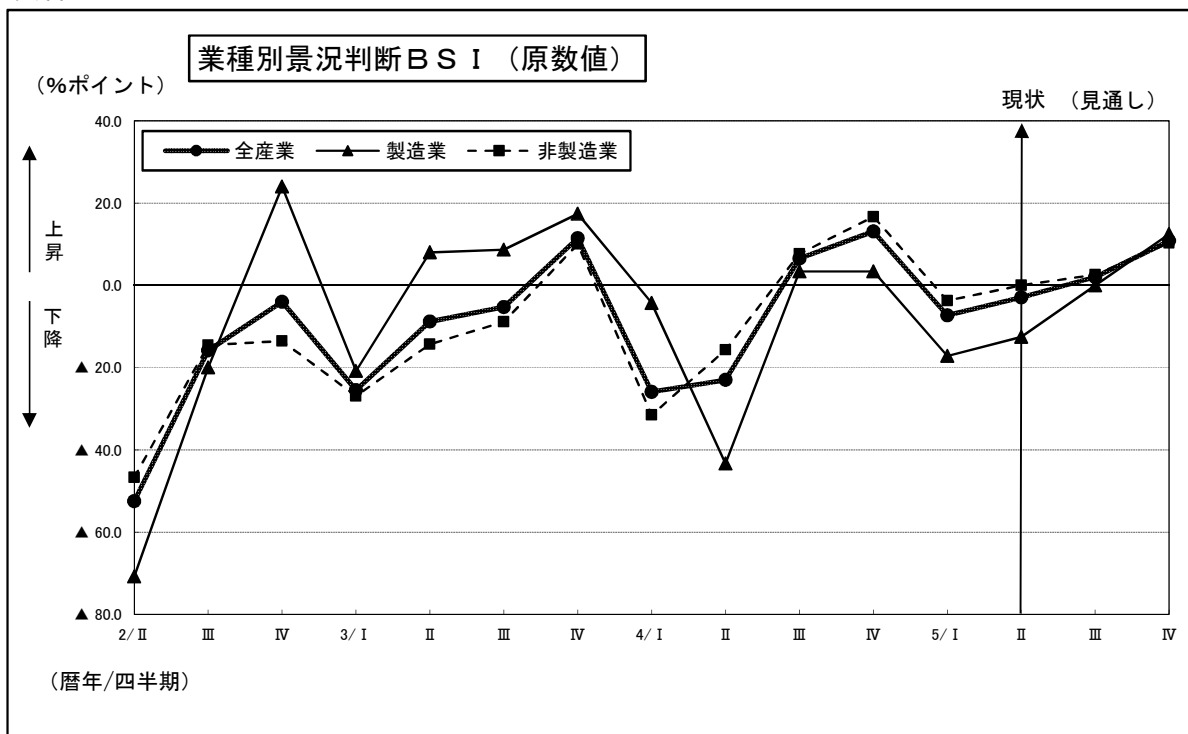


注：給与住宅については、些少であるため表記していない。

(資料：国土交通省)

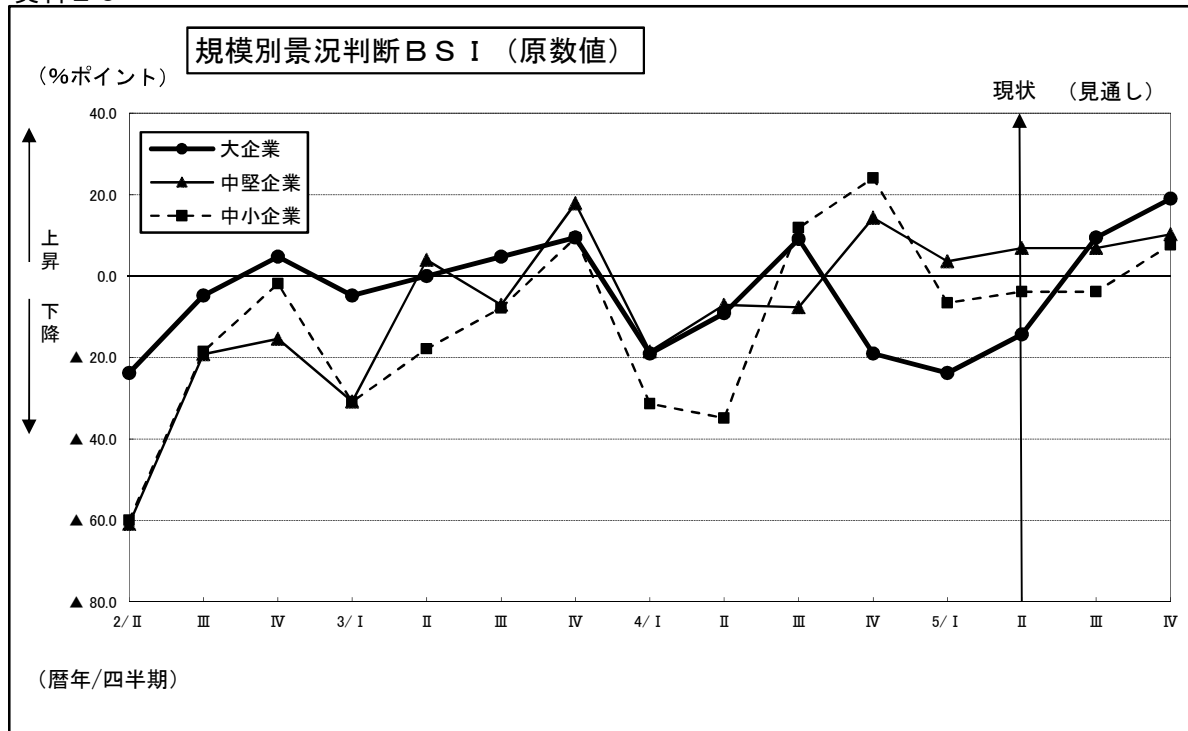
7. 企業の景況感

資料 19



(資料：鹿児島財務事務所 (法人企業景気予測調査))

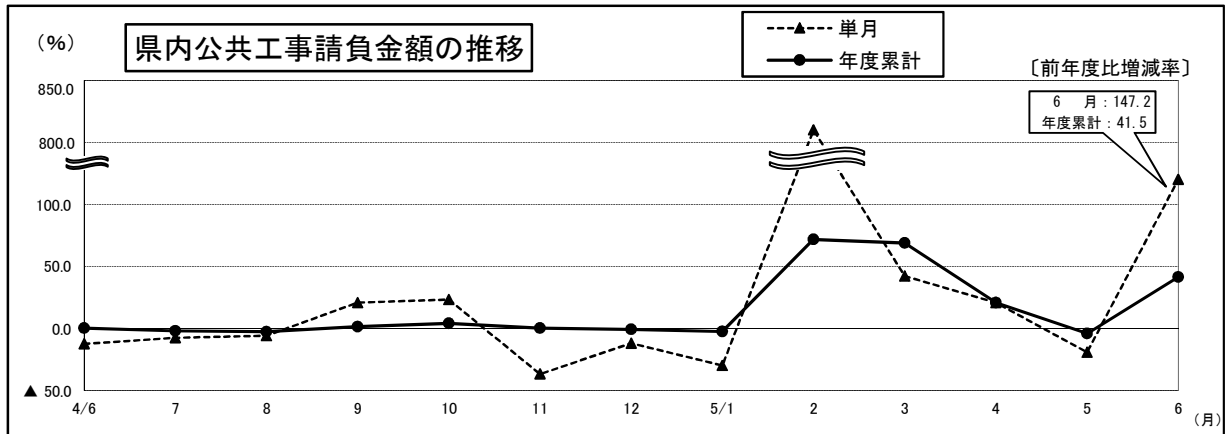
資料 20



(資料：鹿児島財務事務所 (法人企業景気予測調査))

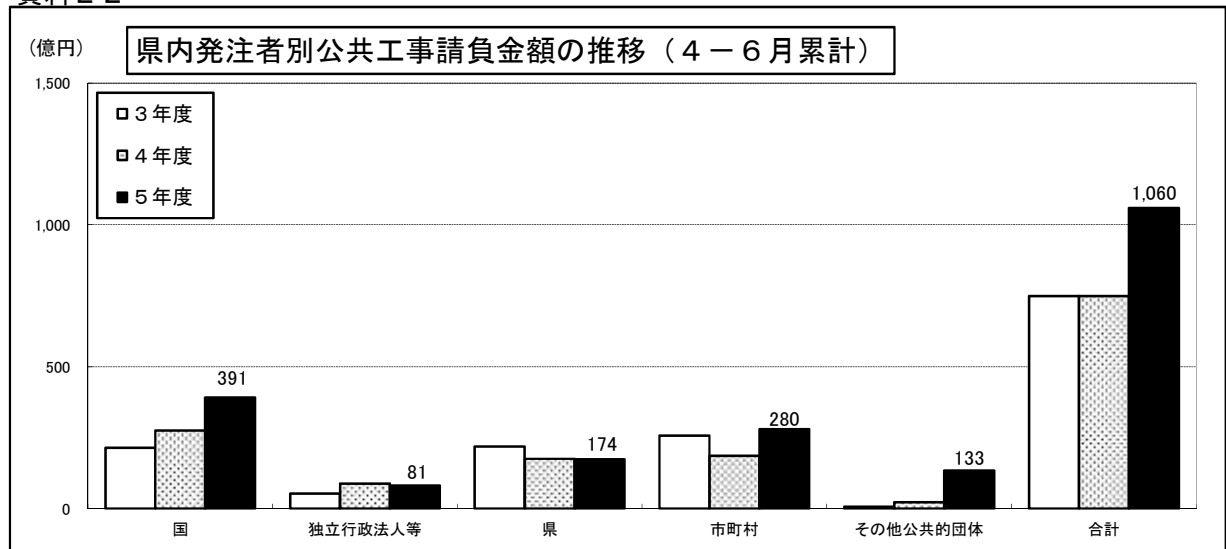
8. 公共事業

資料 2 1



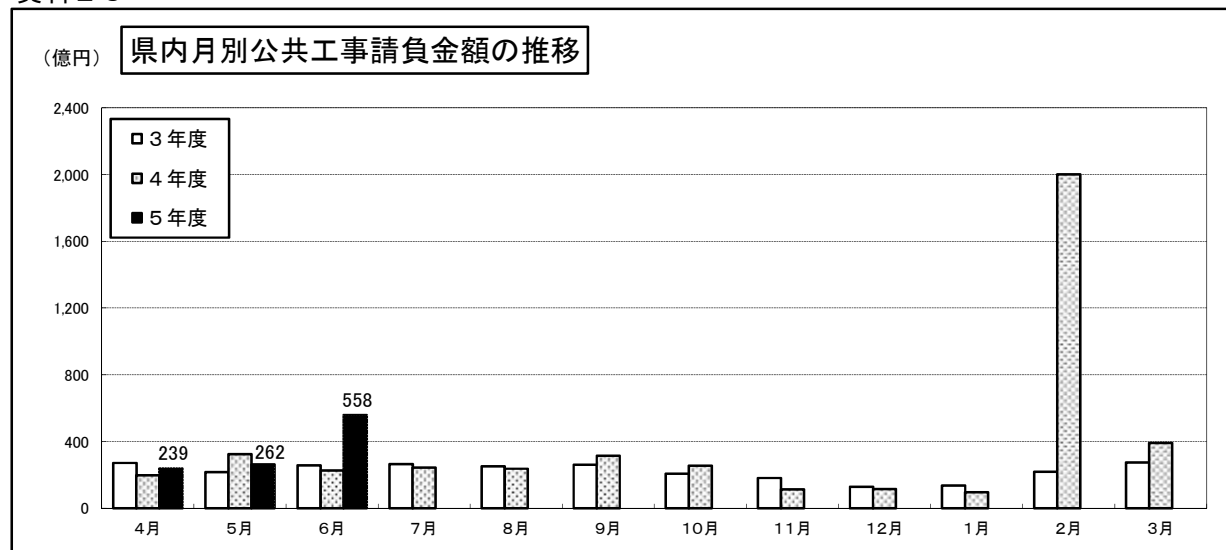
(資料：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)

資料 2 2



(資料：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)

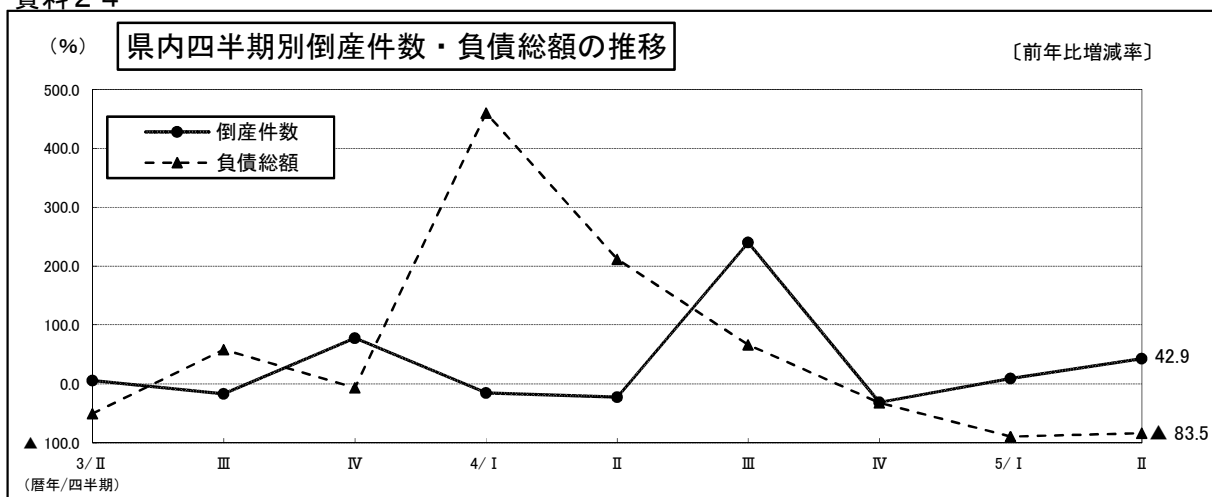
資料 2 3



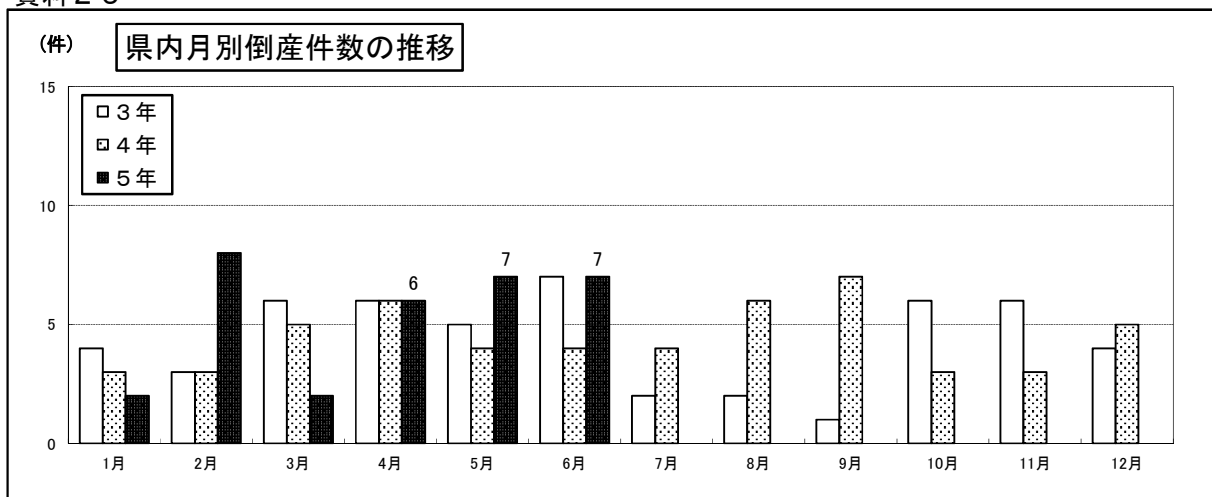
(資料：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)

9. 倒産

資料 2 4



資料 2 5



資料 2 6

